

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月13日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	スミダコーポレーション株式会社
【英訳名】	SUMIDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役CEO 八幡 滋行
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目39番5号 水天宮北辰ビル
【電話番号】	(03)6758-2470番（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役CFO 本多 慶行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目39番5号 水天宮北辰ビル
【電話番号】	(03)6758-2470番（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役CFO 本多 慶行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期連結 累計期間	第60期 第1四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (百万円)	14,228	18,647	63,893
経常利益 (百万円)	160	344	1,107
四半期純利益又は当期純損失 () (百万円)	26	246	2,008
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,867	272	3,039
純資産額 (百万円)	11,689	14,074	14,510
総資産額 (百万円)	49,925	56,477	56,743
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	1.38	10.63	91.41
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.9	23.2	23.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	955	212	4,313
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	764	1,296	2,912
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	390	899	1,197
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,594	2,862	3,531

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第59期第1四半期連結累計期間及び第60期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済を見ますと、欧州経済は回復テンポは緩やかではありましたが、着実に持ち直してきました。米国経済は例年にない厳しい寒さのため、一時的な経済指標の低迷が見られましたが、景気は緩やかな拡大を続けています。一方、新興国経済を見ますと、中国では景気先行きへの懸念が高まり、またその他の国でも政治の混迷も相まって経済成長に急ブレーキがかかる等不透明感が強まりました。

当第1四半期連結累計期間の電子部品業界を見ますと、自動車生産が引き続き好調であったことから、車載関連は好調に推移しました。家電製品関連では、スマートフォン、タブレット端末は引き続き好調でしたが、パソコン、テレビ等の低迷は継続しました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループはインダストリー分野において産業機器、エネルギー、メディカル・ヘルスケア向けの市場開拓、売上拡大を目指し、その戦略の一つとして新たにスミダパワーテクノロジーを設立し、今後成長が期待できる医療機器関連向けの強化を進めました。

当第1四半期連結累計期間は家電製品関連には回復が見られなかったものの、高級車生産の好調を受け車載関連が北米、日本で堅調であったことに加え、前年同期に比べ円安/米ドル高・ユーロ高に推移したこと等から、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比31.1%増の18,647百万円となりました。営業利益は同117.9%増の524百万円、経常利益は同114.2%増の344百万円となりました。四半期純利益は246百万円（前第1四半期連結累計期間は26百万円の四半期純利益）となりました。

(報告セグメントの状況)

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの状況は次のとおりであります。

(アジア・パシフィック事業)

アジア・パシフィック事業では、スマートフォン、タブレット端末向け以外の家電製品関連は依然として低調、インダストリー分野もさえない展開だったものの、ABS、スマートエントリー向け等車載関連の需要が好調に推移したことで、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比20.9%増の10,944百万円になりました。セグメント利益は同35.4%増の525百万円となりました。

(EU事業)

EU事業は、再生可能エネルギー関連等インダストリー分野が低調であったものの、スマートエントリー、HIDランプ向け等車載関連が好調であったことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比48.9%増の7,703百万円となりました。セグメント利益は同63.6%増の494百万円となりました。

(財政状態の状況)

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は56,477百万円となりました。流動資産は商品及び製品が減少したものの、受取手形及び売掛金、仕掛品、原材料及び貯蔵品等の増加により62百万円増加しました。固定資産は機械装置及び運搬具等が増加したものの、建物及び構築物等が減少したことにより320百万円減少しました。これにより、当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比266百万円減少しております。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は42,402百万円となりました。支払手形及び買掛金等が減少したものの、短期借入金等が増加したことにより、前連結会計年度末比169百万円増加しております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は14,074百万円となりました。四半期純利益246百万円を計上したものの、前連結会計年度末に比べて円高となったため、為替換算調整勘定の純資産の部からの控除額が前連結会計年度末比544百万円増加したこと等により、435百万円減少しております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の23.9%から23.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末比669百万円減少し、2,862百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は212百万円(前第1四半期連結累計期間は955百万円の収入)となりました。

たな卸資産の減少による509百万円、減価償却費による768百万円等の資金流入があったものの、売上債権の増加による1,456百万円等の資金流出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,296百万円(前第1四半期連結累計期間は764百万円の支出)となりました。

有形固定資産の取得による1,282百万円等の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は899百万円(前第1四半期連結累計期間は390百万円の支出)となりました。

社債の償還による560百万円、配当金の支払116百万円等の支出があったものの、資金調達により短期借入金及び長期借入金がそれぞれ972百万円、614百万円純増となったこと等によるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は259百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,944,317	23,944,317	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社株式における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	23,944,317	23,944,317	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	23,944	-	8,143	-	7,956

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 732,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,145,600	231,456	-
単元未満株式	普通株式 66,017	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,944,317	-	-
総株主の議決権	-	231,456	-

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スミダコーポレーション株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目39番5号 水天宮北辰ビル	732,700	-	732,700	3.06
計	-	732,700	-	732,700	3.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,581	2,907
受取手形及び売掛金	12,840	14,047
商品及び製品	6,082	5,059
仕掛品	1,188	1,318
原材料及び貯蔵品	3,767	3,937
未収還付法人税等	313	253
その他	2,084	2,394
貸倒引当金	270	267
流動資産合計	29,588	29,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,756	11,631
機械装置及び運搬具	33,880	34,303
工具、器具及び備品	4,748	4,716
土地	1,393	1,381
リース資産	1,166	1,150
建設仮勘定	1,582	1,165
減価償却累計額	36,391	36,238
有形固定資産合計	18,136	18,110
無形固定資産		
のれん	2,671	2,524
その他	1,056	1,029
無形固定資産合計	3,727	3,554
投資その他の資産	5,204	5,082
固定資産合計	27,068	26,747
繰延資産	86	77
資産合計	56,743	56,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,393	6,086
短期借入金	10,843	11,591
1年内償還予定の社債	770	2,420
1年内返済予定の長期借入金	4,523	5,305
未払法人税等	405	378
その他	4,417	4,166
流動負債合計	27,352	29,948
固定負債		
社債	5,420	3,210
長期借入金	6,335	6,161
退職給付引当金	1,269	1,263
その他	1,855	1,818
固定負債合計	14,880	12,453
負債合計	42,233	42,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,143	8,143
資本剰余金	7,956	7,956
利益剰余金	4,836	4,967
自己株式	1,524	1,524
株主資本合計	19,412	19,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	44
為替換算調整勘定	5,914	6,459
その他の包括利益累計額合計	5,868	6,414
少数株主持分	966	945
純資産合計	14,510	14,074
負債純資産合計	56,743	56,477

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	14,228	18,647
売上原価	11,904	15,590
売上総利益	2,324	3,057
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	193	226
従業員給料及び手当	739	946
減価償却費	57	76
研究開発費	266	259
その他	827	1,023
販売費及び一般管理費合計	2,084	2,533
営業利益	240	524
営業外収益		
受取利息	3	2
デリバティブ評価益	106	-
その他	7	3
営業外収益合計	117	6
営業外費用		
支払利息	108	104
為替差損	49	13
デリバティブ評価損	-	28
その他	38	40
営業外費用合計	197	186
経常利益	160	344
特別利益		
固定資産売却益	2	7
受取保険金	-	2 171
特別利益合計	2	179
特別損失		
固定資産除売却損	8	0
災害による損失	-	1 116
特別損失合計	8	117
税金等調整前四半期純利益	155	406
法人税等	93	133
少数株主損益調整前四半期純利益	61	272
少数株主利益	35	25
四半期純利益	26	246

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	61	272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	1
為替換算調整勘定	1,796	544
その他の包括利益合計	1,805	545
四半期包括利益	1,867	272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,831	298
少数株主に係る四半期包括利益	35	25

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	155	406
減価償却費	659	768
のれん償却額	78	93
受取利息及び受取配当金	3	2
支払利息	108	104
デリバティブ評価損益(は益)	106	28
売上債権の増減額(は増加)	242	1,456
たな卸資産の増減額(は増加)	233	509
仕入債務の増減額(は減少)	106	211
その他	247	262
小計	1,236	23
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	126	125
法人税等の支払額	157	67
営業活動によるキャッシュ・フロー	955	212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	738	1,282
関係会社株式の取得による支出	0	0
その他	24	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	764	1,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	389	972
長期借入れによる収入	580	2,043
長期借入金の返済による支出	571	1,429
社債の発行による収入	600	-
社債の償還による支出	500	560
配当金の支払額	96	116
その他	12	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	390	899
現金及び現金同等物に係る換算差額	235	59
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36	669
現金及び現金同等物の期首残高	2,557	3,531
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,594	2,862

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、スミダパワーテクノロジー株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、変更後の連結子会社の数は37社となります。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当社と日本光電工業株式会社及び日本光電富岡株式会社は、当社100%子会社であるSEC株式会社の子会社として平成26年2月25日に設立したスミダパワーテクノロジー株式会社が日本光電工業株式会社および日本光電富岡株式会社の変成器事業を譲り受けることについて、基本合意に達し、平成26年3月31日に向け変成器事業の譲り受けの実行を目指しておりましたが、お客さまへの継続的な安定供給をより確実にを行う観点から、両社で慎重に協議した結果、事業譲受の時期を平成26年9月30日に変更することといたしました。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関休業日であるため、連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとみなして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形	20百万円	- 百万円
支払手形	0	-

2. 偶発債務

前連結会計年度(平成25年12月31日)及び当第1四半期連結連結会計期間(平成26年3月31日)

平成21年1月22日付会社支配契約に基づいて実施したSUMIDA AGの完全子会社化において、対象となった少数株主から株式の買取価格及び補償金の妥当性につき訴訟を提起されております。今後の手続の進展によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点ではその影響を合理的に見積もることが困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響は明らかではありません。

() 会社支配契約とは

会社支配契約は、親会社が子会社株式を100%保有していなくとも、親会社が実質的に子会社を支配することを可能とするドイツ法制上の契約です。親会社はその代償として、子会社の少数株主に対して毎年補償金を支払う必要があります。当該契約は、両社の株主総会で承認されることが必要です。子会社の少数株主は、株式の買取りを請求するか、請求しない場合には補償金を受領することができます。株式の買取りや補償金の支払いは、裁判所指名の監査法人が承認した公正な価格で行います。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

災害による損失は、ドイツの洪水に伴うものであり、主に災害資産の原状回復に要する費用であります。

2. 当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

受取保険金は、ドイツの洪水被害に伴う保険金収入であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,648百万円	2,907百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	54	45
現金及び現金同等物	2,594	2,862

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月15日 取締役会	普通株式	96	5.00	平成24年12月31日	平成25年3月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	96	5.00	平成25年3月31日	平成25年5月28日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月12日 取締役会	普通株式	116	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月24日 取締役会	普通株式	116	5.00	平成26年3月31日	平成26年5月28日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	アジア・ パシフィック事業	EU事業	
売上高			
外部顧客への売上高	9,055	5,173	14,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	227	391	619
計	9,283	5,564	14,848
セグメント利益	388	302	690

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	690
全社費用(注)	449
四半期連結損益計算書の営業利益	240

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

注記すべき事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	アジア・ パシフィック事業	EU事業	
売上高			
外部顧客への売上高	10,944	7,703	18,647
セグメント間の内部売上高又は振替高	590	437	1,027
計	11,534	8,141	19,675
セグメント利益	525	494	1,019

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,019
全社費用(注)	495
四半期連結損益計算書の営業利益	524

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

注記すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円38銭	10円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	26	246
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	26	246
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,211	23,211

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

1. 平成26年2月12日開催の取締役会において、平成25年12月期第4四半期配当について、次のとおり決議いたしました。
 - (イ) 剰余金の配当の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 116百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 5円00銭

2. 平成26年4月24日開催の取締役会において、平成26年12月期第1四半期配当について、次のとおり決議いたしました。
 - (イ) 剰余金の配当の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 116百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 5円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 平成26年5月28日
 - (注) 平成26年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月13日

スミダコーポレーション株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 慶典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスミダコーポレーション株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スミダコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。